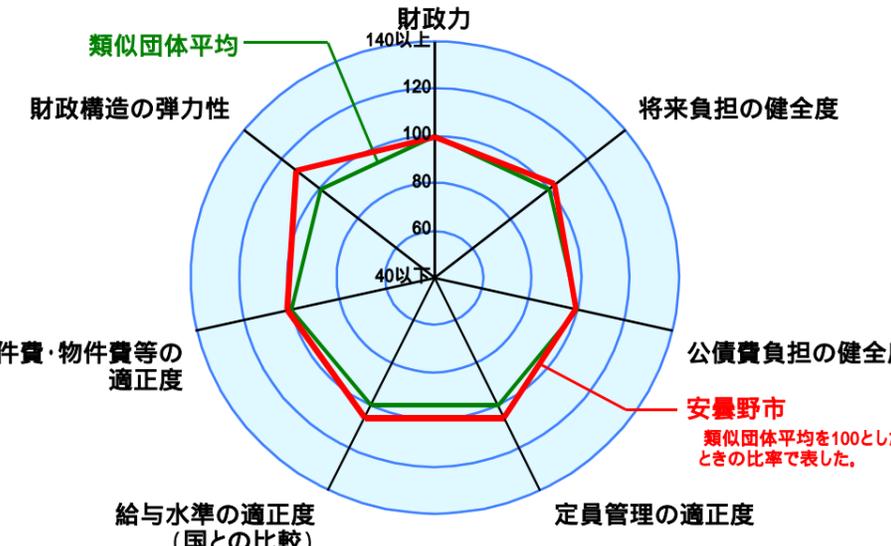
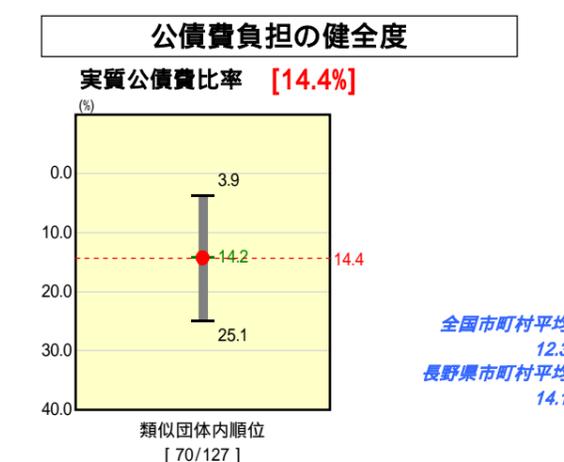
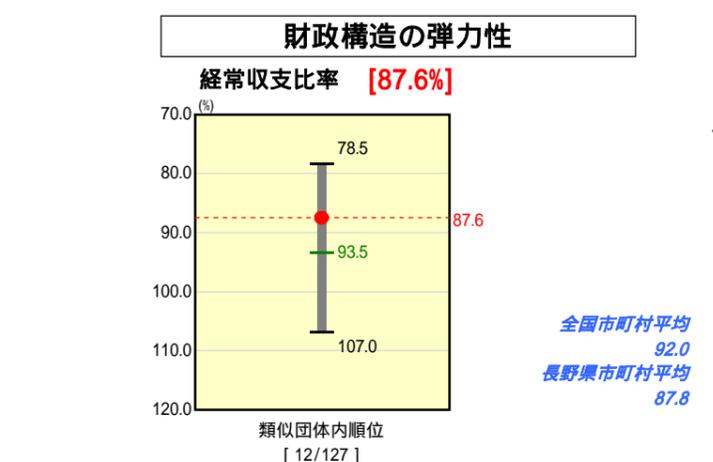
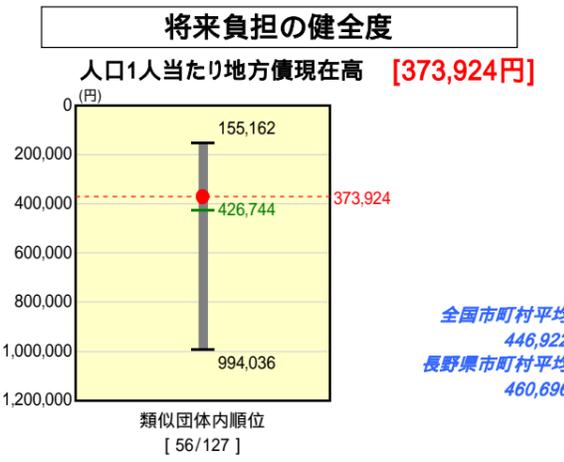
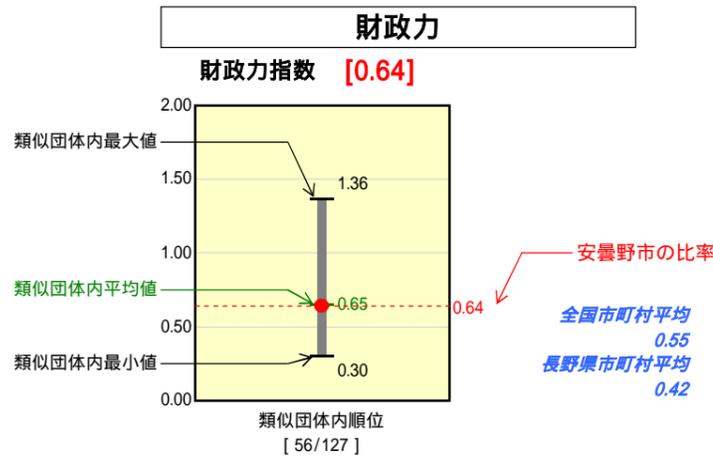


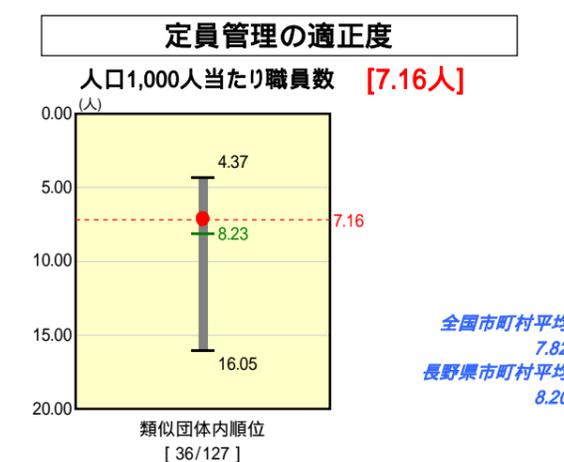
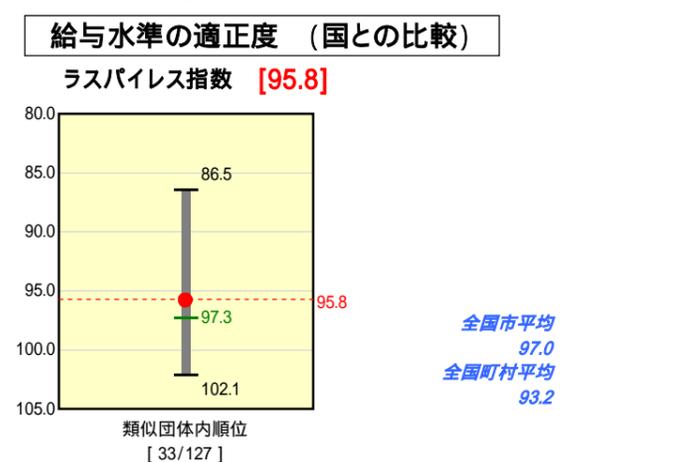
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 安曇野市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 97,642 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 331.82 | km ² |
| 歳入総額 | 35,464,426 | 千円 |
| 歳出総額 | 34,722,618 | 千円 |
| 実質収支 | 118,818 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
指数は0.64、前年より0.03ポイント上昇しました。三位一体の改革による税源移譲や、合併により人件費等の需要額削減結果が反映されたことによります。指数は過去3ヵ年の平均で、平成19年度単年としては0.66でした。税収確保や収納率向上のため、コンビニ収納等導入を更に進めています。

経常収支比率
比率は87.6%、前年より3.1ポイント増加しました。内訳は物件費0.5ポイント、公債費0.9ポイント、下水道事業等への繰出金1.4ポイント増が主な要因です。しかし、類似団体比較では5.9ポイント低い値でした。比率が高くなるほど財源の用途が固定していることになるので、事業の見直しや経費の削減を進め、財政構造の柔軟性維持に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費
金額は111,587円、前年より5,331円増加しました。合併効果による人件費は減少しましたが、システム統合経費の増額により増加しました。今後は行政評価等による事務事業の見直しや指定管理者制度の導入による効率的な施設運営、スリム化を進め、経費の抑制、削減に努めます。

人口1人当たり地方債現在高
現在高は373,924円、前年より1,485円増加しました。主に保育園、児童館、給食センター等の整備の財源として地方債を

発行したことによります。今後も市債発行額の大きな事業が予定されていますので、地方債現在高の推移には留意していきます。

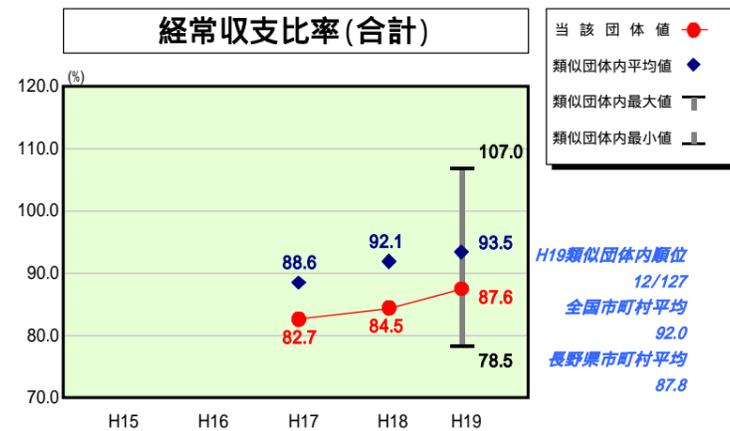
実質公債費比率
比率は14.4%、前年より0.6ポイントの増となりました。18年度から導入されたこの比率は普通会計の公債費負担額と合わせ、下水道会計等の公債費償還財源に充てられた繰出金も算定されますので、市全体としての発行額抑制や平準化を図り、実質公債費比率の上昇を抑制していきます。

ラスパイレス指数
指数は95.8、前年と同様でした。類似団体の平均を下回っていますが、給与や定員管理の適正化を進め、職員の適正配置による人件費総額の縮減に努め、業績評価制度の導入によって職員個々の能力も高めていく方針です。

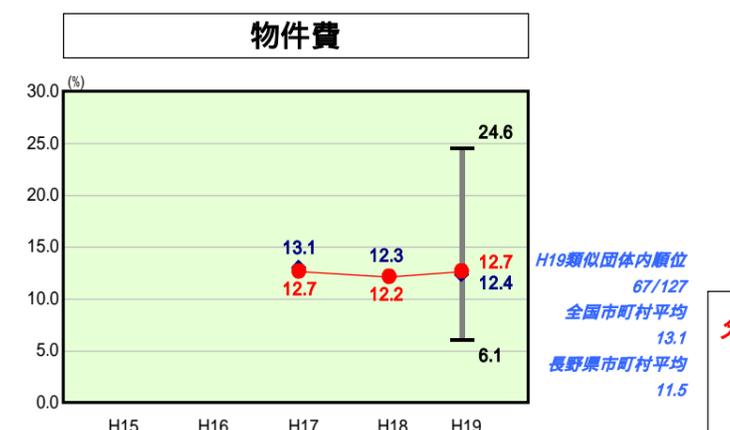
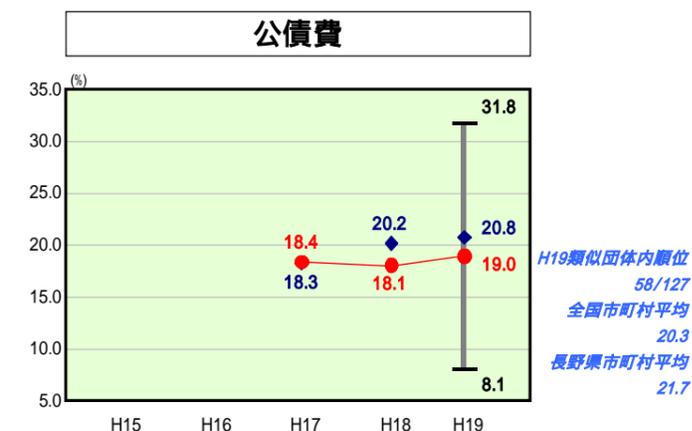
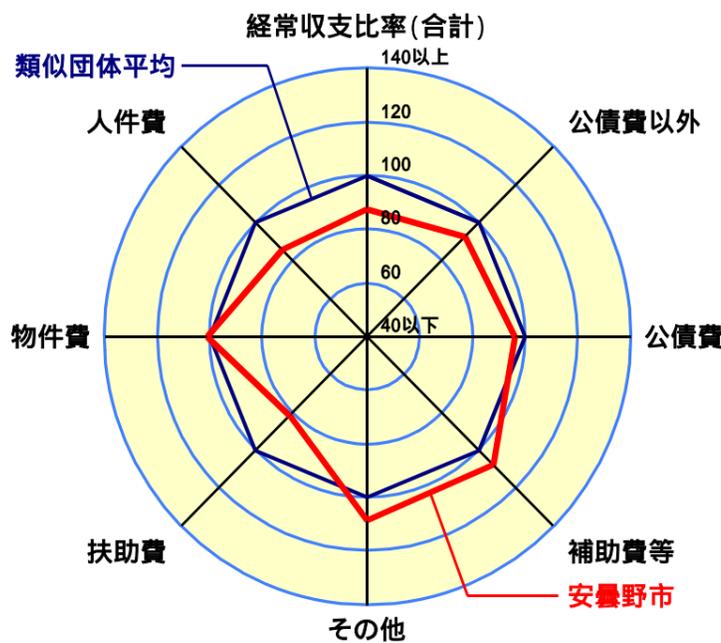
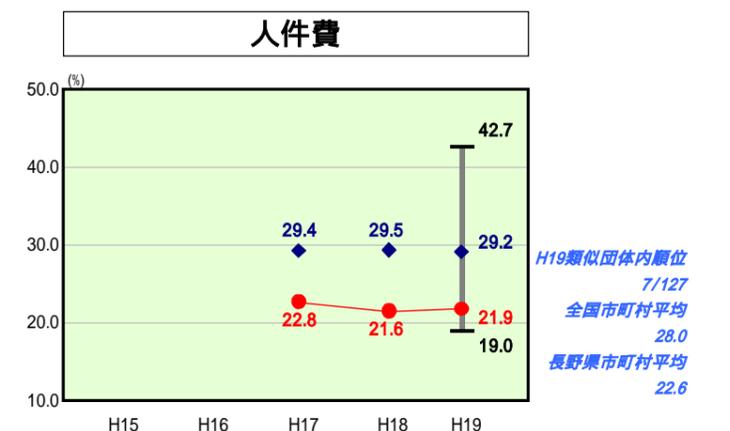
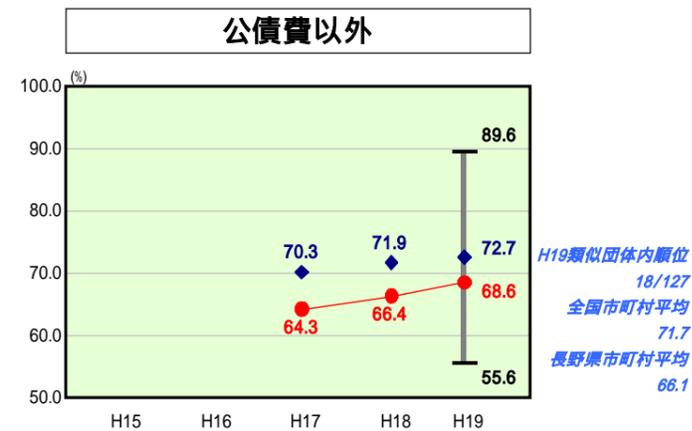
人口1,000人当たり職員数
職員数は7.16人、前年より0.03人減となりました。行政経営改革プラン実施計画の確実な実行により、簡素で効率的な行政運営の実現に向けた取り組みを進め、市民サービスの更なる向上と社会経済状況等の変化に柔軟に対応できる安曇野市を目指します。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



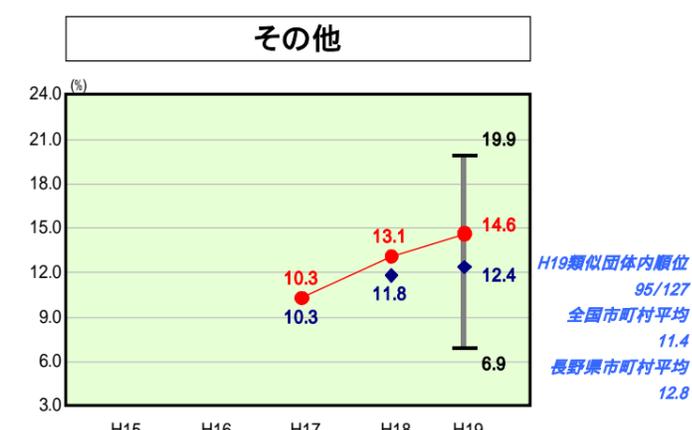
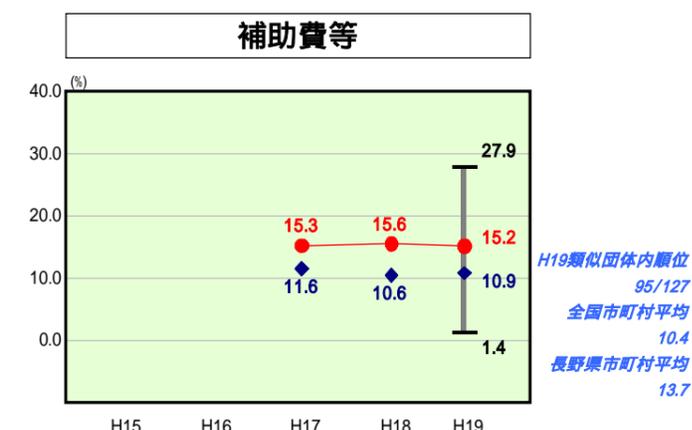
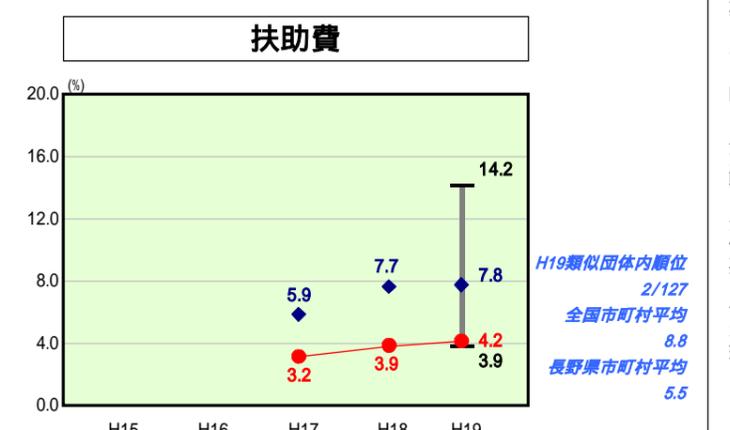
| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 97,642人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 331.82 km ² |
| 歳入総額 | 35,464,426千円 |
| 歳出総額 | 34,722,618千円 |
| 実質収支 | 118,818千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

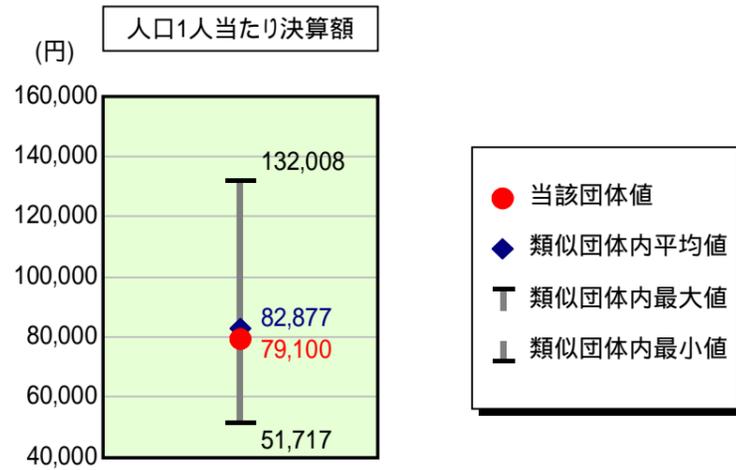
分析欄

経常収支比率の分析
 比率は87.6、前年に比べ3.1ポイント上昇しました。財政構造の弾力性を測る比率であり、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持てることとなります。
 ・人件費は21.9、前年度とほぼ同様な0.3ポイント増となりました。普通会計職員数は680人で、前年より20名減少しました。安曇野市定員適正化計画によって、人員配置の見直し等を計画的に進め、平成22年までの計画期間中の職員削減目標は82人、9.5%の純減を目標としています。
 ・物件費は12.7、0.4ポイント増となりました。物件費の決算総額は52億42百万円で、委託料と賃金が約6割を占めています。行政組織スリム化のため、指定管理者制度の導入を進めています。
 ・補助費等は15.2、類似団体や全国平均を上回りました。「補助金等の適正化に向けた見直し指針」を策定し、既存の補助金については抜本的な見直し、統一基準、地域貢献度などから現行制度の再構築を進めます。
人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人件費関係(退職手当組合負担金を除く)の人口1人当たりの決算額は79,100円、類似団体比較で 4.6%でした。一般職員人件費分は定員管理の適正化などによって 20.7%となりました。事務補助や保育士などの臨時職員賃金は197.9%にもなるため、業務雇用内容の点検など抑制に向けた見直しを行っています。
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 分析表の構成数値をみると人口一人当たり決算額は30,193円、類似団体比較は+8.43%となりました。企業債償還や一部事務組合等の償還増は大きな影響を与えますので、市全体として公債費負担の適正化を進める必要があります。
普通建設事業費
 合併後の事業費比較です。17・18年度は学校改築、学校給食センターやプールの改築、国営広域事業負担金などが主な事業で、19年度は保育園や児童館建設を行っています。人口1人あたり19年度決算額59,615円で、現在でも類似団体を上回っています。合併前からの施設等の整備等の懸案事項は、市で検討後に実施するとしていきますので、市民要望の大きい事業を優先しながら必要な施設等の整備を行う予定です。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

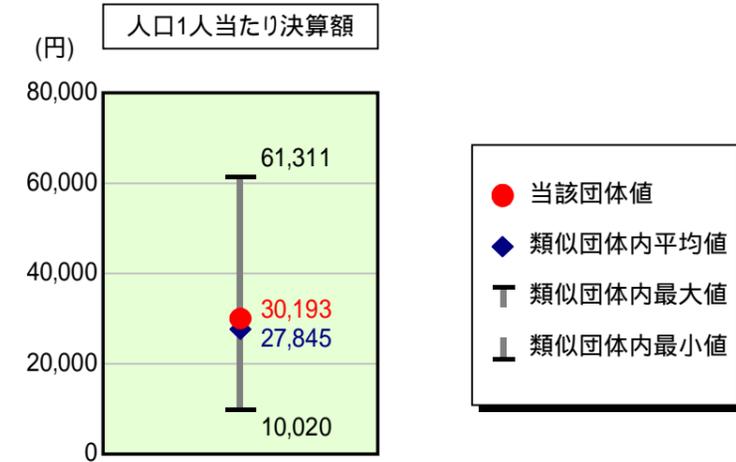
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 5,884,095 | 60,262 | 76,156 | 20.9 |
| 賃金(物件費) | 1,020,531 | 10,452 | 3,509 | 197.9 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 925,651 | 9,480 | 6,459 | 46.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 922 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 3 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 238,230 | 2,440 | 3,029 | 19.4 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 115,470 | 1,183 | 1,632 | 27.5 |
| 退職金 | 460,484 | 4,716 | 8,834 | 46.6 |
| 合計 | 7,723,493 | 79,100 | 82,877 | 4.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.16 | 8.23 | 1.07 |
| ラスパイレス指数 | 95.8 | 97.3 | 1.5 |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

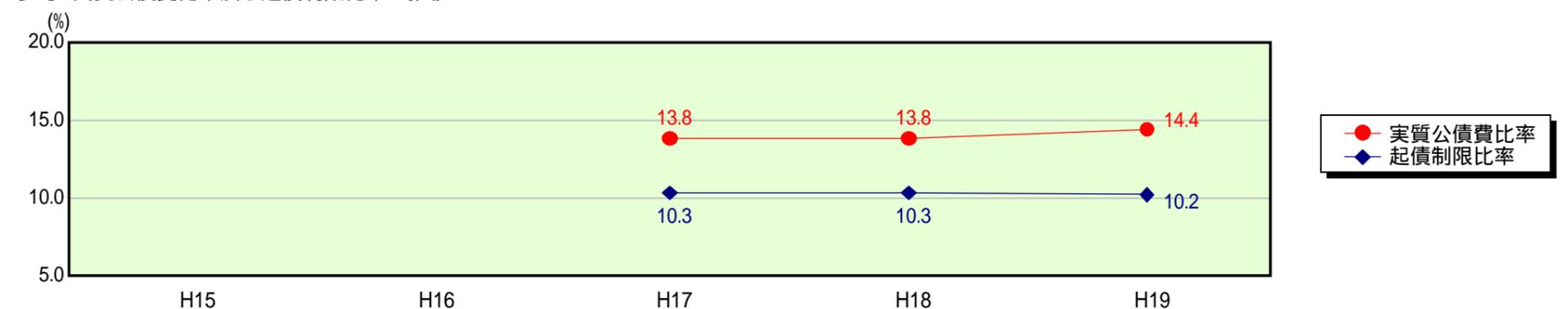


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 4,369,586 | 44,751 | 43,825 | 2.1 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 26 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,460,690 | 14,960 | 12,727 | 17.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 597,991 | 6,124 | 4,402 | 39.1 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 518,364 | 5,309 | 2,098 | 153.1 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 34 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 3,998,532 | 40,951 | 35,265 | 16.1 |
| 合計 | 2,948,099 | 30,193 | 27,845 | 8.4 |

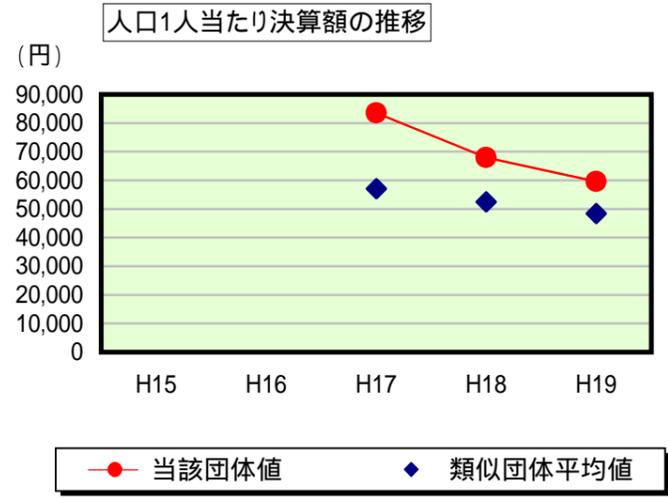
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H16 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H17 | 8,094,286 | 83,550 | - | 57,030 | - | - |
| うち単独分 | 4,935,373 | 50,943 | - | 37,129 | - | - |
| H18 | 6,606,558 | 67,969 | 18.6 | 52,453 | 8.0 | 10.6 |
| うち単独分 | 2,798,974 | 28,796 | 43.5 | 30,509 | 17.8 | 25.7 |
| H19 | 5,820,907 | 59,615 | 12.3 | 48,408 | 7.7 | 4.6 |
| うち単独分 | 3,100,546 | 31,754 | 10.3 | 26,937 | 11.7 | 22.0 |
| 過去5年間平均 | 6,840,584 | 70,378 | 15.5 | 52,630 | 7.9 | 7.6 |
| うち単独分 | 3,611,631 | 37,164 | 16.6 | 31,525 | 14.8 | 1.8 |